

議員提案第 52 号

私立高校の入学金等の負担軽減と専任教員増など教育条件の向上を図るため、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 8 年 9 月 29 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐 藤 正 人

志 賀 泰 雄

荒 井 宏 幸

伊 藤 健 太 郎

林 龍 太 郎

東 村 里 恵 子

倉 茂 政 樹

武 田 勝 利

小 柳 聡

宇 野 耕 哉

幸 田 健 太

石 附 幸 子

私立高校の入学金等の負担軽減と専任教員増など教育条件の
向上を図るため、私学助成の増額、拡充を求める意見書

全国の高校生の約3割が私立高校で学び、本県においても4人に1人が私立高校で学ぶなど、私立高校は公立高校と同様に公教育に重要な役割を果たしています。

2026年4月、国の高等学校等就学支援金制度拡充により、これまであった所得制限が撤廃され、全ての世帯の公立高校生への11万8,800円の支給と併せて、私立高校生にも上限45万7,200円が支給され、授業料無償が実現しました。

しかしながら、私立高校の授業料が無償となっても、それ以外の学費である入学金及び施設設備費等の保護者負担は残されたままとなっています。そのため、無償となった公立高校と比べ、学費の格差が依然として広がっています。

高校への進学が当たり前となっている今日、公立でも私立でも学費の心配なく高校で学ぶことができるよう、国と県とが相まって私立高校学費の無償化を目指すことが求められます。

一方、私立高校の教育条件の維持、向上を図る上で、経常費助成予算の増額が求められます。学校教育現場では教員の長時間勤務が社会問題となり、教員の成り手不足や教員未配置問題も深刻な状況になっています。とりわけ本県の私立高校では、公立との比較において専任教員が不足している状況です。専任教員数の公私比較では、全教員に占める専任教員の割合が公立で約73%を占めるのに対して、私立は約61%にとどまっています（2025年度）。

私立高校は、それぞれが独自に特色ある教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していくため、専任教員の増員が不可欠です。また、一人ひとりの生徒に行き届いた教育を行うためにも専任教員の増員は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

以上のことから、政府並びに国会、新潟県知事におかれましては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし、一人ひとりの生徒に行き届いた教育が行えるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

- 1 国においては、高等学校等就学支援金を私立高校施設設備費も対象とする制度に拡充すること。また、新潟県においては入学金助成制度の対象世帯を広げ、助成額も増額すること。
- 1 私立高校において専任教員増が可能となるよう、国及び新潟県の経常費助成を増額すること。
- 1 新潟県において実施されている、3年連続して募集定員の9割に満たなかった私立高校の経常費助成を減額する措置及び県内市町村がそれぞれの地域にある私立高校

の教育環境の維持、向上を図るために実施している市町村独自の経常費助成に対して、二重の助成として県の経常費助成から減額する措置は、速やかに取りやめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年9月29日

新潟市議会議長
小野 清一郎

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
文部科学大臣		
新潟県知事		